

吸収分割に係る事前開示事項

(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める書面)

2026年2月20日

朝日放送グループホールディングス株式会社

2026年2月20日

吸収分割に係る事前開示事項

(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める書面)

大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送グループホールディングス株式会社
代表取締役 西出 将之

朝日放送グループホールディングス株式会社（以下「当社」又は「吸収分割会社」といいます。）は、2026年2月9日付で株式会社ABCフロンティア（以下「吸収分割承継会社」といいます。）との間で締結した吸収分割契約書に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社の民法上の組合（製作委員会名称・ABCコンテンツ製作委員会）の権利持分に関連付随する一切の事業に関する権利義務を、吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件会社分割」といいます。）を行うことといたしました。

本件会社分割に関する開示事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）
別紙のとおりです。
2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）
本件会社分割は、吸収分割会社が吸収分割承継会社を間接的に支配する完全支配関係にある企業グループ内において行われるものであり、経済的実質に変動を生じさせるものではないため、本件会社分割に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。
3. 会社法第758条第8号に関する事項（会社法施行規則第183条第2号）
該当する事項はありません。
4. 新株予約権に関する事項の相当性（会社法施行規則第183条第3号）
該当する事項はありません。
5. 吸収分割承継会社についての事項（会社法施行規則第183条第4号）
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙のとおりです。
 - (2) 臨時計算書類等
最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等はありません。
 - (3) 重要な財産の処分等
最終事業年度の末日後に、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。
6. 吸収分割会社についての事項（会社法施行規則第183条第5号）
 - (1) 重要な財産の処分等
吸収分割会社において、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第6号）

(1) 吸収分割会社について

当社の本件会社分割の効力発生日以後の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、当社の債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は、現在のところ予想されておられません。

以上の点を踏まえ、効力発生日以後における当社の債務の履行の確実性に問題はないものと判断しております。

(2) 吸収分割承継会社について

吸収分割承継会社においても、本件会社分割の効力発生日以後の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれており、同社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は、現在のところ予想されておられません。

以上の点を踏まえ、効力発生日以後における吸収分割承継会社の債務の履行の確実性に問題はないものと判断しております。

以上

吸収分割契約書

朝日放送グループホールディングス株式会社(以下「甲」という。)及び株式会社 ABC フロンティア(以下「乙」という。)は、別紙Ⅰ「承継対象事業」に規定する事業(以下「本件事業」という。)に関する権利義務を甲から乙に承継させる吸収分割(以下「本件吸収分割」という。)に関し、以下のとおり吸収分割契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 (分割当事会社の商号及び住所)

本件吸収分割における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 甲：吸収分割会社
商号 朝日放送グループホールディングス株式会社
住所 大阪市福島区福島一丁目1番30号
- (2) 乙：吸収分割承継会社
商号 株式会社 ABC フロンティア
住所 東京都港区浜松町二丁目3番1号
日本生命浜松町クレアタワー18階

第2条 (本件吸収分割)

甲は、本契約の定めるところにより、吸収分割の方法により、甲が第6条第1項に定める効力発生日において本件事業に関して有する次条に規定する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第3条 (乙が本件吸収分割により承継する権利義務等)

1. 乙が甲から承継する権利義務(以下「承継対象権利義務」という。)は、別紙Ⅱ「承継権利義務明細表」に記載のとおりとする。なお、本契約締結後効力発生日までに甲に新たに帰属するに至った本件事業に関する権利義務は、別紙Ⅱ「承継権利義務明細表」の記載に従い、承継対象権利義務に含まれるものとする。
2. 承継対象権利義務のうち資産及び負債については、甲の2026年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とする。
3. 乙が甲から承継する債務については、本件吸収分割の効力発生日をもって、免責的債務引受の方法によるものとする。

第4条 (無対価)

乙は、本件吸収分割に際し、甲に対して、株式、金銭、その他の財産の交付を行わないも

のとする。

第5条 (表明保証)

甲及び乙は、本契約の締結及び本件吸収分割に関し、会社法その他の法令等並びに甲及び乙の定款、取締役会規則その他の社内規則に従った必要な手続をすべて履践していることを相互に表明し、かつ保証する。

第6条 (効力発生日)

1. 本件吸収分割が効力を生ずる日は、2026年4月1日とする(以下「効力発生日」という。)
2. 前項の規定にかかわらず、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、会社法第790条の規定により、甲乙協議の上で、効力発生日を変更することができる。この場合、甲は、変更前の効力発生日(変更後の効力発生日が変更前の効力発生日よりも前の日である場合にあつては、当該変更後の効力発生日)の前日までに、変更後の効力発生日を公告する。

第7条 (競業避止義務)

甲は、乙が承継する本件事業について、競業避止義務を負わないものとする。

第8条 (本契約の効力)

本契約は、本件吸収分割について法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第9条 (会社財産の管理等)

本契約締結後、効力発生日まで、甲は善良なる管理者の注意をもって本件事業に係る業務の執行及び財産の管理をし、本件吸収分割に重大な影響を及ぼす事項を行うときは、あらかじめ両者協議するものとする。

第10条 (本件吸収分割の条件変更及び本契約の解除)

甲及び乙は、本契約の締結日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産状態又は経営状態に重要な変動が生じた場合、本件吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本件吸収分割の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本件吸収分割の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第11条 (規定外事項)

本契約に定める事項のほか、本件吸収分割に関し必要な事項は、本件吸収分割の趣旨に従い、甲乙協議の上でこれを決する。

本契約締結の証として本書を2通作成し、甲乙記名押印の上、甲及び乙が各1通を保管、または本契約書の電磁的記録を作成し、甲乙合意の上、電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2026年2月9日

甲：大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送グループホールディングス株式会社
代表取締役社長
西出 将之



乙：東京都港区浜松町二丁目3番1号
株式会社ABCフロンティア
代表取締役社長
井口 毅



別紙 I

承継対象事業

甲が乙に承継させる事業は、以下に定めるものとする。

甲を幹事会社として組成した民法上の組合（製作委員会名称；ABC コンテンツ製作委員会）の甲の権利持分に関連・付随する一切の事業

別紙 II

承継権利義務明細表

甲が乙に承継させ、乙が甲から承継する権利義務は、効力発生日において本件事業に係る権利義務のうち、以下に定めるものとする。

GCF関連 コンテンツ一覧

| ドラマL | | 話 | 出資会社 | |
|--------------|-------------------------------|----|---------------|----------|
| 2020 | 年下彼氏 | 10 | HD | |
| | クレイジーレイン | 4 | HD | |
| | 日暮里チャーリーズ | 4 | HD | |
| | 不倫をコウカイしてます | 2 | HD | |
| | マリーミー! | 10 | HD | |
| | 3Bの恋人 | 10 | HD | |
| 2021 | ジモトに帰れないワケあり男子の14の事情 | 10 | HD, TV, FT | |
| | 痴情の接吻 | 10 | HD, TV, FT | |
| | それでも愛を誓いますか? | 10 | HD, TV, FT | |
| | 封刃師 | 9 | HD, TV, FT | |
| 2022 | 恋に無駄口 | 10 | HD, TV, FT | |
| | 彼女、お借りします | 10 | HD, TV, FT | |
| | 推しが武道館いってくれたら死ぬ | 10 | 外, HD, TV, FT | |
| | ひともんちゃんなら喜んで! | 10 | HD, TV, FT | |
| 2023 | ガチ恋粘着獣 | 10 | HD, TV, FT | |
| | around1/4 アラウンドクォーター | 10 | HD, TV, FT | |
| | 18歳、新妻、不倫します。 | 10 | HD, TV, FT | |
| | セレブ男子は手に負えません | 10 | 外, HD, TV, FT | |
| 2024 | あなたの恋人、強奪します。 | 10 | HD, TV | |
| | シュガードッグライフ | 9 | HD, TV | |
| | 離婚後夜 | 10 | HD, TV | |
| | トーキョーカモフラージュワー | 10 | HD, TV | 22 |
| ドラマ+ | | 話 | 出資会社 | |
| 2020 | 僕らは恋がヘタすぎる | 7 | HD | |
| | ももいろあんずいろさくらいろ | 6 | HD | |
| 2021 | 結婚できないにはワケがある。 | 10 | HD, TV, FT | |
| | ムシヨぼけ | 10 | HD, TV, FT | |
| 2022 | ハレ婚。 | 9 | HD, TV, FT | |
| | 全力! クリーナーズ | 10 | HD, TV, FT | |
| | OTHELLO | 10 | HD, TV, FT | |
| | 青春シンデレラ | 10 | HD, TV, FT | |
| | アカイリング | 10 | HD, TV, FT | 9 |
| ドラマ(その他・単発等) | | | | |
| 2022 | The Usual Night | 10 | HD, TV, FT | |
| | 僕らのミクロナ終末 | 8 | HD, TV, FT | 2 |
| ドラマ(CB) | | | | |
| 2023 | サブスク彼女 | 8 | HD, TV, FT | |
| | ●●ちゃん | 8 | HD, TV, FT | |
| | こういうのがいい | 8 | HD, TV, FT | 3 |
| | | | | ドラマ 計 36 |
| バラエティ | | | | |
| 2021 | ON THE STREET | | HD, TV, FT | |
| | 頂! キッチン シーズン1 | | HD, TV, FT | 2 |
| 海外フォーマット | | | | |
| 2022 | Discover JAPAN in your Fridge | 1 | HD, TV, FT | |
| | ボクは旅するベビーカー | 1 | HD, TV, FT | |
| 2023 | シークレットゲームショー# 2 | 1 | 外, HD, TV, FT | |
| | あなたに届くように | 2 | 外, HD, TV, FT | 4 |
| 映画 | | | | |
| 2022 | 推しが武道館いってくれたら死ぬ | 1 | 外, HD, TV, FT | 1 |
| | | | | その他 計 7 |

以上

別紙 最終事業年度に係る計算書類等の内容

第9期 事業報告

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月 31日 〕

株式会社 ABC フロンティア

1. 企業の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における日本経済は、ポストコロナにおけるデジタル化の進展や観光業の復興、さらに世界的なインフレの沈静化を推進力として、底堅い成長を維持してきました。一方で、アメリカの政策変更による経済影響は貿易や金融市場を通じて世界各国へ波及するとみられており、インフレの再燃など予断を許さない状況にあります。

そのような経済情勢のなか、当社におきましては、「Excitement for your Life!～心躍る日常を～」という経営ビジョンのもと放送番組のライセンス事業や国際事業等を推進してまいりました。

業績につきましては、売上高は2,367百万円（前年同期比561百万円の増収）となり、売上原価1,751百万円（前年同期比422百万円の増加）及び販売費及び一般管理費473百万円（前年同期比53百万円の増加）を控除した営業利益は142百万円（前年同期比85百万円の増益）となりました。また、営業外損益17百万円を加えた経常利益は159百万円（前年同期比99百万円の増益）となりました。特別損益▲104百万円に加えて、法人税、住民税及び事業税等を加味した当期純利益は34百万円（前年同期比15百万円の増益）となりました。

(2) 資金調達の状況

記載すべき事項はございません。

(3) 設備投資の状況

記載すべき事項はございません。

(4) 対処すべき課題

朝日放送グループは、新中期経営戦略「NEW HOPE」において、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与するとともに、放送業界の従来のビジネスモデルが大きく変化する中において、魅力あるコンテンツを創り続け多様な手段で届ける「総合コンテンツ事業グループ」として、2025年度までに連結売上高1,000億円を達成することを重点目標として掲げてきました。

2025年度以降は従来に増して朝日放送グループ各社との連携を強化し、以下3つの事業に当社のリソースを集約していきます。

- ① 「実写コンテンツ事業」朝日放送グループが保有する実写コンテンツ IP のマルチユースのさらなる推進。
- ② 「音楽事業」グループアセットを最大限に活かした収益性の高い音楽著作権の保有。
- ③ 「おもちゃ事業」ホテル VOD システムを活用したプロモーション事業 (国内・インバウンド向け)。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | | 第7期 令和5年 3月期 | 第8期 令和6年 3月期 | 第9期 令和7年 3月期 |
|-----------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 百万円 | 1,681 | 1,806 | 2,367 |
| 当期純利益 (△は純損失) | 百万円 | △14 | 19 | 34 |
| 1株当たり当期純利益 (△は純損失) | 円 | △1,194 | 1,625 | 2,912 |
| 総資産 | 百万円 | 1,944 | 2,121 | 2,280 |
| 純資産 | 百万円 | 1,228 | 1,248 | 1,263 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は朝日放送テレビ株式会社であり、同社は当社の株式を12,000株(議決権比率100%)保有しております。当社は親会社から、同社が保有するコンテンツの利用許諾取引等を行っております。

② 子会社の状況

| 名称 | 主要な事業内容 | 議決権比率 | 帳簿価額の合計額 |
|-------------|---------|-------|----------|
| ABC&SET株式会社 | 舞台関連事業 | 60.0% | 3百万円 |

※ABC&SET株式会社は令和7年1月30日に当社取締役会にて解散を決議し、清算手続き中であります。

(7) 主要な事業内容

① コンテンツ事業

国内外に向けた放送番組の二次利用等

② IP 開発事業

舞台、映画等の新たなコンテンツへの投資

③ 音楽事業

楽曲に関連する著作権の管理とプロモーション

④ 事業開発

おもチャンネル事業、海外プロモーション等新規事業の開発

(8) 主要な営業所及び従業員の状況

① 営業所

| 名称 | 所在地 |
|------|--------------------|
| 本社 | 東京都港区浜松町 2-3-1 |
| 大阪支社 | 大阪府大阪市福島区福島 1-1-30 |

② 従業員の状況

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|
| 36 名 | 40.8 歳 | 4.1 年 |

(注) 従業員数には朝日放送グループホールディングス株式会社及び朝日放送テレビ株式会社からの出向者 10 名を含んでおりません。

(9) 主要な借入先

記載すべき事項はございません。

(10) その他企業の状況に関する重要な事項

① 株式交換

2024 年 4 月 1 日をもって、当社は朝日放送テレビ株式会社との間で無対価株式交換を行い、これに伴い、朝日放送テレビ株式会社が当社の完全親会社となりました。朝日放送テレビ株式会社は、当社の現完全親会社である朝日放送グループホールディングス株式会社の完全子会社であり、本

株式交換は朝日放送グループ内の組織再編にあたります。

2. 企業の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制の構築に関する基本方針について、以下の通り定めております。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は朝日放送グループホールディングス株式会社が定める「朝日放送グループコンプライアンス憲章」及び「コンプライアンス行動規範」、及び法令などを遵守し、社会的良識にもとづいてコンプライアンス経営を行う。
- ・当社は「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス責任者を任命し、当社の取締役及び使用人が法令などを遵守し、社会的倫理に従って行動するために必要な取り組みを実施する。
- ・当社は就業規則にて朝日放送グループホールディングス株式会社が定める「公益通報者保護法にもとづく通報窓口に関する規程」を遵守する旨を明記し、当社の取締役及び使用人ほか関係者から、コンプライアンス違反の疑義がある案件についての相談、報告の体制を構築する。
- ・当社は「反社会的勢力排除規程」を制定し、反社会的勢力に対する利益や便宜の供与を禁じ、反社会的勢力からの圧力に毅然とした態度で臨む。

【運用状況の概要】

「コンプライアンス規程」に則って、朝日放送グループホールディングス株式会社主催のコンプライアンス研修に参加しております。また、「反社会的勢力排除規程」に則って、新規の取引先については、当社経営管理部で調査を実施しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は「取締役会規程」及び「経営会議規則」を制定し、取締役会及び経営会議の議事録など、取締役の業務執行に係る文書の保存、管理を適切に実施する。

【運用状況の概要】

「取締役会規程」及び「経営会議規則」に則って、適切に議事録などの文書の作成、保存等を実施しております。

- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は常勤取締役及び執行役員によって構成される経営会議を設置し、事業活動状況の把握、損失の未然防止対応等を講じる体制を構築する。
 - ・当社は顧問弁護士の助言を得ながら、業務執行上の法的なリスクを確認できる体制を構築する。

【運用状況の概要】

定期的に経営会議を開催し、当社の状況を適切に把握し、各種リスクへの対応及び協議を実施しております。

- ④ 当社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は「職務権限規程」に従って、適正かつ効率的な業務執行を実現する。
 - ・当社は経営計画等を策定し、当社の取締役はその目標達成に向けて職務を遂行する。
 - ・当社は常勤取締役及び執行役員によって構成される経営会議などを通じて、当社に係る情報の共有と協議を行うとともに、適切かつ迅速な決定を行う。

【運用状況の概要】

「職務権限規程」を適宜、見直し、業務実態に沿った実効性を保てるよう運用しております。経営会議などを通じて、経営計画等に対する進捗等の情報共有と協議、決定を行っております。

- ⑤ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の監査役は、当社の取締役会、経営会議その他の重要な会議への出席、重要な会議の議事録、稟議書その他の業務執行に関する書類の閲覧などを行うことができる。
 - ・当社の取締役及び使用人は、当社の監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。

【運用状況の概要】

当社の監査役は、当社の取締役会、経営会議に出席するとともに、それらの会議の議事録や業務執行に関する書類を必要に応じて閲覧しております。

- (2) 剰余金の配当などの決定に関する方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして

位置づけております。

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

(参考事項) 子会社及び連結における事業成果概略

ABC&SET 株式会社におきましては、売上高は 400 百万円となり、売上原価 385 百万円及び販売費及び一般管理費 17 百万円を控除した営業損失は 3 百万円となりました。また、営業外収益を加味した経常損失も同じ 3 百万円となり、法人税、住民税及び事業税、及び法人税調整額を加味した当期純損失は、3 百万円となりました。

上記を踏まえた株式会社 ABC フロンティア連結におきましては、売上高は 2,762 百万円（前年同期比 826 百万円の増収）となり、売上原価 2,130 百万円（前年同期比 672 百万円の増加）及び販売費及び一般管理費 491 百万円（前年同期比 46 百万円の増加）を控除した営業利益は、140 百万円（前年同期比 107 百万円の増益）となりました。また、営業外損益 17 百万円を加味した経常利益は 157 百万円（前年同期比 122 百万円の増益）となりました。法人税、住民税及び事業税、及び法人税調整額を加味した親会社株主に帰属する当期純利益は 34 百万円（前年同期比 27 百万円の増益）となりました。

当社は朝日放送グループのコンテンツビジネスの収益拡大に向け、放送関連ビジネスや海外事業の拡大、新規事業の開発等、確固たる収益構造の構築を進めてまいります。

第9期 計算書類

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社ABCフロンティア

貸借対照表
(令和7年3月31日 現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金額 | 科 目 | 金額 |
|-----------------|-----------|------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 2,102,066 | 流 動 負 債 | 876,988 |
| 現金及び預金 | 525,820 | 未払金 | 635,468 |
| 商 品 | 27,325 | 預 り 金 | 11,207 |
| 仕 掛 品 | 3,068 | 前 受 収 益 | 99,908 |
| 貯 蔵 品 | 276 | 前 受 金 | 3,685 |
| 未 収 入 金 | 924,721 | 賞 与 引 当 金 | 44,871 |
| 立 替 金 | 71,199 | 配 分 金 等 引 当 金 | 42,366 |
| 未 収 収 益 | 27,208 | 未 払 法 人 税 等 | 18,599 |
| 前 払 費 用 | 22,291 | 未 払 消 費 税 等 | 20,881 |
| 短 期 貸 付 金 | 500,154 | 固 定 負 債 | 139,591 |
| | | 退 職 給 付 引 当 金 | 10,391 |
| | | 長 期 前 受 金 | 129,200 |
| | | 負 債 合 計 | 1,016,579 |
| 固 定 資 産 | 178,461 | (純 資 産 の 部) | |
| 有 形 固 定 資 産 | 266 | 株 主 資 本 | 1,263,948 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,474 | 資 本 金 | 100,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 175,720 | 資 本 剰 余 金 | 518,809 |
| 製作委員会出資金 | 58,333 | 資 本 準 備 金 | 300,000 |
| 関係会社株式 | 3,112 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 218,809 |
| 投資有価証券 | 7,800 | 利 益 剰 余 金 | 645,139 |
| 繰延税金資産 | 91,540 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 645,139 |
| 長期前払費用 | 14,833 | | |
| 敷金・保証金 | 100 | 純 資 産 合 計 | 1,263,948 |
| | | | |
| 資 産 合 計 | 2,280,528 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,280,528 |

損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | |
|---|-----------------------|-----------|
| 売上高 | | 2,367,628 |
| 売上原価 | | 1,751,490 |
| 売上総利益 | | 616,137 |
| 販売費及び一般管理費 | | 473,823 |
| 営業利益 | | 142,314 |
| 営業外収益 | | 19,821 |
| 受取利息 | 733 | |
| 配分金等引当金戻入益 | 8,048 | |
| 情報通信利用促進 事業費間接補助金 コンテンツ産業の海外 展開等支援補助金 その他 | 8,450 1,645 945 | |
| 営業外費用 | | 2,343 |
| 為替差損 | 2,343 | |
| 経常利益 | | 159,791 |
| 特別利益 | | 3,357 |
| 投資有価証券売却益 | 3,357 | |
| 特別損失 | | 109,959 |
| 製作委員会出資金評価損 | 107,958 | |
| 子会社株式評価損 | 2,001 | |
| 税引前当期純利益 | | 53,189 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,372 | |
| 法人税等調整額 | (47,136) | |
| 当期純利益 | | 34,953 |

株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

株式会社ABCフロンティア

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・ 換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|--------------|-------|--------------|------|-----------|--------------|-----------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 300,000 | 218,809 | 0 | 629,685 | - | 1,248,494 | - | 1,248,494 | |
| 当期変動額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | |
| 剰余金の配当 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 19,500 | | △ 19,500 | | △ 19,500 | |
| 当期純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34,953 | | 34,953 | | 34,953 | |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,453 | | 15,453 | | 15,453 | |
| 当期末残高 | 100,000 | 300,000 | 218,809 | 0 | 645,139 | - | 1,263,948 | - | 1,263,948 | |

個別注記表

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 工具、器具及び備品

定率法を採用しております。

(2) ソフトウェア

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 製作委員会出資金

出資金の回収見込み期間（1年）に基づく定額法を採用しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のない有価証券 …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、現在のところ該当事項がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度について

当社はグループ通算制度を適用しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社株式評価損について

当社が保有する連結子会社の株式会社 ABC&SET の株式について、「金融商品に関する会計基準」に基づき評価した結果、同社の経営成績及び財政状態の低下により、その実質価値が著しく低下したため、子会社株式評価損として2百万円を特別損失に計上することといたしました。

なお、上記の特別損失は個別決算のみに計上されるものであり、連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 12,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

令和6年6月6日開催の第8回定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議しました。

| | |
|------------|--------------|
| 配当金の総額 | 19,500,000 円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たりの配当金額 | 金 1,625 円 |
| 基準日 | 令和6年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和6年6月7日 |

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年6月5日開催予定の第9回定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

| | |
|------------|--------------|
| 配当金の総額 | 10,488,000 円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たりの配当金額 | 金 874 円 |
| 基準日 | 令和7年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和7年6月6日 |

附属明細書
(計算書類関係)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社ABCフロンティア

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 工具、器具及び備品 | 592 | 177 | — | 504 | 266 | 2,643 |
| | 計 | 592 | 177 | — | 504 | 266 | 2,643 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 3,726 | — | — | 1,252 | 2,474 | — |
| | ソフトウェア仮勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | 計 | 3,726 | — | — | 1,252 | 2,474 | — |

2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 賞与引当金 | 27,518 | 74,065 | 56,713 | 44,871 |
| 退職給付引当金 | 11,385 | — | 994 | 10,391 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|----------------|
| 役 員 報 酬 | 33,720 |
| 人 件 費 | 325,814 |
| 人 材 派 遣 費 | 10,849 |
| 減 価 償 却 費 | 326 |
| 賃 料 | 37,032 |
| 事 務 用 消 耗 品 費 | 109 |
| 備 品 消 耗 品 費 | 376 |
| 租 税 公 課 | 11,056 |
| 接 待 交 際 費 | 2,432 |
| 会 議 費 | 2,583 |
| 保 険 料 | — |
| 広 告 宣 伝 費 | 1,237 |
| 通 信 費 | 4,984 |
| シ ス テ ム 利 用 料 | 10,465 |
| 旅 費 交 通 費 | 5,230 |
| 教 育 研 修 費 | 2,140 |
| 経 営 管 理 料 | 1,800 |
| 業 務 委 託 費 | 4,573 |
| 支 払 報 酬 料 | 15,982 |
| 支 払 手 数 料 | 1,516 |
| 雑 費 | 1,590 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 473,823 |

令和7年5月22日

監査報告書

株式会社ABC フロンティア
代表取締役社長 井口 毅 殿

監査役 楠本 由希子



令和6年4月1日から令和7年3月31日までの、第9期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類、及びその附属明細書（計算書類関係）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ・ 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・ 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書（計算書類関係）の監査結果

計算書類及びその附属明細書（計算書類関係）は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上